別紙様式第1　様式2

個票 新生活①

（令和7年度当初分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	福岡県桂川町
本事業の担当部局名	企画財政課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	桂川町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和2年度
総事業費（A）（円）	6,000,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	6,000,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き福岡県と連携し、少子化対策の一環として、町内の公共施設を利用した婚活イベントやその参加者を対象としたマナーアップセミナー等を実施し、参加者の結婚への機運の醸成や、結婚へのきっかけづくりを支援していく。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、子育て世代に対する妊娠から出産・子育てへと切れ目のない支援を行うため、 ① 移住を促進する定住環境づくり ② 定住促進につながる魅力ある教育環境づくり ③ 都市機能の利便性の向上による暮らしやすいまちづくり ④ 子育て世帯が暮らしやすい環境の充実 の基本的な方針を掲げており、本事業はそのうち④「子育て世帯が暮らしやすい環境の充実」における若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現に位置づけられる。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

申請日から2年以上継続して居住する意思があること。

2. 申請見込

①新規世帯見込	10	世帯	
上記のうち	ともに29歳以下	7	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込 5 世帯
（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

直近の申請状況は、29歳以下が6件。
ただし令和6年度の当事業における相談件数が約10件あり、さらに令和7年度の継続補助世帯見込数が5件あるため、対象世帯の合計は15世帯とする。

（参考）
【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	14	世帯
～12月(実績)	9	世帯
1月～3月(見込)	5	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000 円
（その他）	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000 円
				（継続補助）			900,000 円
				合計			6,000,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・広報誌及び町HPに掲載する。また、地域のフリーペーパーなどに掲載する。
・移住定住イベントで当該チラシを来場者へ配布する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.7(R7)	1.52 (R2)
	人口の社会増数	人	240 (毎年度)	-25 (R5)
	移住定住促進申請後による人口増	人	50 (毎年度)	0 (R5)

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.52(R2)
	婚姻件数	件	22 (R5)
	婚姻率		3.05 (R5)

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70(毎年度)	30 (R5)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (毎年度)	66 (R5)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (毎年度)	100 (R5)